

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福住 一彦

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部本部長 尾和 保弘

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部本部長 尾和 保弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第48期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第49期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第48期                        |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 2021年3月1日<br>至 2021年11月30日 | 自 2022年3月1日<br>至 2022年11月30日 | 自 2021年3月1日<br>至 2022年2月28日 |
| 売上高 (千円)                       | 12,471,551                   | 12,501,238                   | 17,318,138                  |
| 経常利益 (千円)                      | 292,982                      | 285,328                      | 693,329                     |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (千円)  | 160,328                      | 152,538                      | 421,563                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)             | 208,923                      | 185,445                      | 505,847                     |
| 純資産額 (千円)                      | 1,771,964                    | 2,075,756                    | 2,068,888                   |
| 総資産額 (千円)                      | 12,340,339                   | 12,762,585                   | 12,705,940                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 15.88                        | 15.02                        | 41.72                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | -                            | -                            | -                           |
| 自己資本比率 (%)                     | 14.2                         | 16.1                         | 16.2                        |

| 回次                  | 第48期<br>第3四半期<br>連結会計期間      | 第49期<br>第3四半期<br>連結会計期間      |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間                | 自 2021年9月1日<br>至 2021年11月30日 | 自 2022年9月1日<br>至 2022年11月30日 |
| 1株当たり四半期純損失 ( ) (円) | 10.43                        | 16.56                        |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、紙ふうせん株式会社は株式取得のため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、経済活動正常化に向けた動きが見られ、需要が徐々に回復する一方、急激な為替相場の変動や世界的な資源・原材料価格の高騰などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、小学生の英語教科化や大学入試改革、文科省によるGIGAスクール構想など様々な教育制度改革が進められ、大きな変革の時期を迎えております。また、介護福祉サービス業界におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まるが見込まれる一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、グループ全体の当期重点テーマとして「マーケティング」「イノベーション」「人材育成」の3つを設定し、さらには、グループ会社間の連携を深めることにも注力することで、グループ全体の企業価値向上を図っております。また、「人を創る、ともに創る」というビジョンを掲げ、学びの場、生活支援の場を通じて豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主要なビジネスセグメントとしてより良いサービスの提供に努めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は12,501百万円(前年同四半期比100.2%)、営業利益は419百万円(前年同四半期比106.0%)、経常利益は285百万円(前年同四半期比97.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円(前年同四半期比95.1%)となっております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれております。

#### <教育サービス事業>

当社グループの学習塾部門では、常に「考えさせる発問」を行うことで「なぜ」を共有し、学び合う「市進の共演授業」(商標登録6581124)を実践し、この共演授業を通じて、合格に結びつく「真の学力」を醸成すること、また、ご家庭との連携・学習サポートを徹底し、授業と家庭学習との両輪指導によって「自ら学習する習慣」「自ら考え自ら取り組む姿勢」を一人一人の生徒に身に付けてもらうことを最重要テーマとして日々の学習指導に取り組んでおります。

当連結会計年度の「市進学院」「個太郎塾」等においては、在籍生徒数は順調に推移いたしました。一方で、茨城県で拠点展開している株式会社茨進では、主に受験学年の在籍生徒数について、コロナ禍の影響からの回復が計画通り進まず、セグメント売上高は前年同四半期比マイナスとなりました。

学習塾の新設拠点としましては、株式会社市進東京において、市進学院大井町教室を冬期講習から開校いたします。大井町教室は「中学受験合格突破館」という名称で中学受験に特化した少人数定員制の指導をおこなってまいります。

経費面におきましては、物価高が進行する中、グループ全体で業務効率化、適正化を進め経費削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高11,059百万円(前年同四半期比99.4%)、セグメント利益(営業利益)266百万円(前年同四半期比104.9%)となりました。

<介護福祉サービス事業>

当第3四半期連結累計期間9月から紙ふうせん株式会社が当社グループに加わりました。同社は2008年の創業以来、東京都世田谷区にて居宅介護支援、訪問介護支援を主な事業として介護活動に取り組んでおります。当社グループの介護福祉サービス事業は、紙ふうせん株式会社の加入により合計6社となりました。既存の事業会社においては、コロナ禍による厳しい運営環境がつづいていますが、感染症対策を徹底した上で、各地域のニーズに対応したサービスを提供することにより、ご利用者様の人数は堅調に推移しております。今後も引き続き地域のみなさまから信頼をいただけるよう、きめ細やかな介護サービスを提供してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高1,493百万円（前年同四半期比107.4%）、セグメント利益（営業利益）153百万円（前年同四半期比108.0%）と、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期比プラスで推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,762百万円(前連結会計年度比100.4%)となりました。主な要因は土地、投資有価証券など固定資産の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は10,686百万円(前連結会計年度比100.5%)となりました。主な要因は長期借入金の増加などによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,075百万円(前連結会計年度比100.3%)となりました。主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年8月30日開催の取締役会において、紙ふうせん株式会社の全株式を取得することを決議し、2022年9月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,000,000  |
| 合計   | 34,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2022年11月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2023年1月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 10,604,888                              | 10,604,888                      | 東京証券取引所<br>スタンダード                  | 単元株式数100株 |
| 計    | 10,604,888                              | 10,604,888                      | -                                  | -         |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2022年9月1日～<br>2022年11月30日 | -                     | 10,604,888           | -              | 1,476,237     | -                    | 345,914             |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                           | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                           | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                           | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>401,300 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 10,201,700             | 102,017  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,888                  | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 10,604,888                  | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                           | 102,017  | -  |

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式57株が含まれております。  
2. 2022年6月22日開催の取締役会に基づき、2022年7月12日付で自己株式74,000株の処分を行っております。

## 【自己株式等】

2022年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称             | 所有者の住所           | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社市進ホールディングス | 千葉県市川市八幡2丁目3番11号 | 401,300              |                      | 401,300             | 3.78                               |
| 計                          |                  | 401,300              |                      | 401,300             | 3.78                               |

なお、2022年11月15日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において、自己株式230,000株を取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末日現在における自己株式数は631,357株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.95%となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(2022年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年11月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                               |
| 流動資産           |                         |                               |
| 現金及び預金         | 4,601,432               | 4,216,246                     |
| 受取手形及び売掛金      | 359,474                 | -                             |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | -                       | 440,777                       |
| 商品及び製品         | 206,498                 | 167,420                       |
| 仕掛品            | 39,550                  | -                             |
| 原材料及び貯蔵品       | 7,971                   | 7,304                         |
| その他            | 887,701                 | 1,100,162                     |
| 貸倒引当金          | 19,666                  | 19,625                        |
| 流動資産合計         | 6,082,963               | 5,912,286                     |
| 固定資産           |                         |                               |
| 有形固定資産         |                         |                               |
| 建物及び構築物(純額)    | 1,364,167               | 1,343,138                     |
| 土地             | 461,495                 | 554,995                       |
| リース資産(純額)      | 786,043                 | 717,416                       |
| その他(純額)        | 145,469                 | 174,476                       |
| 有形固定資産合計       | 2,757,175               | 2,790,026                     |
| 無形固定資産         |                         |                               |
| のれん            | 248,575                 | 252,527                       |
| 映像授業コンテンツ      | 211,526                 | 220,602                       |
| その他            | 204,774                 | 230,370                       |
| 無形固定資産合計       | 664,876                 | 703,500                       |
| 投資その他の資産       |                         |                               |
| 投資有価証券         | 400,195                 | 450,197                       |
| 敷金及び保証金        | 1,733,320               | 1,723,880                     |
| その他            | 1,067,407               | 1,182,693                     |
| 投資その他の資産合計     | 3,200,924               | 3,356,771                     |
| 固定資産合計         | 6,622,976               | 6,850,298                     |
| 資産合計           | 12,705,940              | 12,762,585                    |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 買掛金           | 13,096                  | 9,663                         |
| 契約負債          | -                       | 438,362                       |
| 短期借入金         | 503,310                 | 512,972                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 770,550                 | 831,200                       |
| 未払金及び未払費用     | 1,384,245               | 1,184,227                     |
| 未払法人税等        | 116,501                 | 43,100                        |
| 前受金           | 341,318                 | -                             |
| 賞与引当金         | 259,675                 | 137,290                       |
| その他           | 490,996                 | 394,630                       |
| 流動負債合計        | 3,879,694               | 3,551,447                     |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 4,230,470               | 4,649,590                     |
| リース債務         | 714,986                 | 657,579                       |
| 退職給付に係る負債     | 1,283,864               | 1,326,275                     |
| 資産除去債務        | 236,087                 | 237,294                       |
| その他           | 291,949                 | 264,640                       |
| 固定負債合計        | 6,757,357               | 7,135,380                     |
| 負債合計          | 10,637,052              | 10,686,828                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 1,476,237               | 1,476,237                     |
| 資本剰余金         | 1,229,293               | 1,237,211                     |
| 利益剰余金         | 563,781                 | 512,537                       |
| 自己株式          | 154,494                 | 239,694                       |
| 株主資本合計        | 1,987,254               | 1,961,216                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 97,473                  | 119,986                       |
| 繰延ヘッジ損益       | 8,101                   | 7,237                         |
| 為替換算調整勘定      | 4,768                   | 10,289                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 18,426                  | 8,093                         |
| その他の包括利益累計額合計 | 66,176                  | 94,366                        |
| 非支配株主持分       | 15,456                  | 20,174                        |
| 純資産合計         | 2,068,888               | 2,075,756                     |
| 負債純資産合計       | 12,705,940              | 12,762,585                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                      | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年3月1日<br>至 2022年11月30日) |
|----------------------|--|--|
| 売上高                  | 12,471,551                                     | 12,501,238                                     |
| 売上原価                 | 10,493,681                                     | 10,561,778                                     |
| 売上総利益                | 1,977,869                                      | 1,939,459                                      |
| 販売費及び一般管理費           | 1,582,099                                      | 1,519,847                                      |
| 営業利益                 | 395,769  | 419,612  |
| 営業外収益                |  |  |
| 受取利息                 | 4,831  | 5,588  |
| 受取配当金                | 5,452  | 7,090  |
| 助成金収入                | 3,970  | 8,897  |
| 雑収入                  | 18,816   | 18,312   |
| 営業外収益合計              | 33,070   | 39,888   |
| 営業外費用                |  |  |
| 支払利息                 | 88,025   | 81,231   |
| 持分法による投資損失           | 13,430   | 32,732   |
| 控除対象外消費税等            | 30,504   | 30,139   |
| 雑損失                  | 3,898  | 30,069   |
| 営業外費用合計              | 135,858  | 174,172  |
| 経常利益                 | 292,982  | 285,328  |
| 特別利益                 |  |  |
| 移転補償金                | 21,852   | -  |
| 新型コロナウイルス感染症による助成金収入 | 13,592   | 14,150   |
| その他                  | 924  | 1,179  |
| 特別利益合計               | 36,369   | 15,330   |
| 特別損失                 |  |  |
| 固定資産売却損              | 5,779  | -  |
| 固定資産除却損              | 14,767   | 46,086   |
| 新型コロナウイルス感染症による損失    | 13,592   | 14,150   |
| その他                  | 5,363  | -  |
| 特別損失合計               | 39,503   | 60,237   |
| 税金等調整前四半期純利益         | 289,847  | 240,422  |
| 法人税、住民税及び事業税         | 102,995  | 83,486   |
| 法人税等調整額              | 20,755   | 320  |
| 法人税等合計               | 123,751  | 83,165   |
| 四半期純利益               | 166,096  | 157,256  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益     | 5,767  | 4,717  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益     | 160,328  | 152,538  |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年3月1日<br>至 2022年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益          | 166,096  | 157,256  |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 41,920   | 22,512   |
| 繰延ヘッジ損益         | 6,364  | 864  |
| 為替換算調整勘定        | 1,461  | 5,520  |
| 退職給付に係る調整額      | 8,732  | 10,333   |
| その他の包括利益合計      | 42,827   | 28,189   |
| 四半期包括利益         | 208,923  | 185,445  |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 203,155  | 180,728  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5,767  | 4,717  |

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、紙ふうせん株式会社は株式取得のため、連結範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、外部から受注している映像作品につきまして、従来は作品が完成し映像素材を納品した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、進捗度を合理的に判断することが困難な場合は、原価回収基準を採用し、当該履行義務が発生する際に費用回収することが見込まれる金額を収益計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ29,323千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」のうち契約負債に相当する金額については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年3月1日<br>至 2022年11月30日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 401,422千円                                      | 371,011千円                                      |
| のれんの償却額 | 72,570   | 33,259   |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

(1)配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年4月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 80,476         | 8.00            | 2021年2月28日 | 2021年5月14日 | 利益剰余金 |

(2)株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月15日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式70,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,100千円増加、自己株式が22,750千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,229,293千円、自己株式が154,494千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(1)配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年4月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 101,295        | 10.00           | 2022年2月28日 | 2022年5月12日 | 利益剰余金 |

(2)株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月12日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式74,000株の処分を行っております。また、2022年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式230,000株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,918千円増加、自己株式が85,200千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,237,211千円、自己株式が239,694千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント    |           |            | 調整額    | 四半期連結財務諸表計上額<br>(注) |
|-------------------|------------|-----------|------------|--------|---------------------|
|                   | 教育サービス     | 介護福祉サービス  | 計          |        |                     |
| 売上高               |            |           |            |        |                     |
| 外部顧客への売上高         | 11,080,577 | 1,390,973 | 12,471,551 | -      | 12,471,551          |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 48,856     | -         | 48,856     | 48,856 | -                   |
| 計                 | 11,129,433 | 1,390,973 | 12,520,407 | 48,856 | 12,471,551          |
| セグメント利益           | 253,760    | 142,009   | 395,769    | -      | 395,769             |

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント    |           |            | 調整額    | 四半期連結財務諸表計上額<br>(注) |
|-------------------|------------|-----------|------------|--------|---------------------|
|                   | 教育サービス     | 介護福祉サービス  | 計          |        |                     |
| 売上高               |            |           |            |        |                     |
| 顧客との契約から生じる収益     | 11,007,836 | 1,493,401 | 12,501,238 | -      | 12,501,238          |
| その他の収益            | -          | -         | -          | -      | -                   |
| 外部顧客への売上高         | 11,007,836 | 1,493,401 | 12,501,238 | -      | 12,501,238          |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 51,964     | -         | 51,964     | 51,964 | -                   |
| 計                 | 11,059,800 | 1,493,401 | 12,553,202 | 51,964 | 12,501,238          |
| セグメント利益           | 266,219    | 153,392   | 419,612    | -      | 419,612             |

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、紙ふうせん株式会社を子会社化したことに伴い、「介護福祉サービス事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、37,211千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、教育サービス事業において、従来の方法に比べて外部顧客への売上高が29,323千円増加しておりますが、売上原価も同額増加しているためセグメント利益には影響ありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：紙ふうせん株式会社

事業の内容：介護事業

資本金：1,000千円

企業結合を行った主な理由

介護福祉サービス事業の業容拡大及び東京地区での事業基盤の強化、また介護技術の向上とグループ内各社とのシナジー効果を図ることを目的としております。

企業結合日

2022年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2022年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 100,000千円 |
| 取得原価  |    | 100,000千円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,223千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

37,211千円

発生原因

主として紙ふうせん株式会社における今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年3月1日<br>至 2021年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年3月1日<br>至 2022年11月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益                     | 15円88銭   | 15円02銭   |
| (算定上の基礎)                        |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)            | 160,328  | 152,538  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(千円) | 160,328  | 152,538  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                 | 10,094,912                                     | 10,155,196                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 本 | 間 | 洋 | 一 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 川 | 資 | 樹 |

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。